

や、ケニアの知能研究が最終的に公的支援を得るのに失敗するまでを丹念に描きだし、結果として、陰影に富んだアフリカの植民地統治と科学研究の関係を取りだすのに成功している。人類学を例にとると、本書で光が当てられるアフリカ植民地統治との錯綜した関係は、人類学者の手による既存の議論 [Kuper 1996; Moore 1994 など] にはないものである。

第7章で著者自身が認めているように、本書はアフリカ人側の認識や解釈の局面にほとんど触れておらず、人びとの実践よりも用いられるレトリックが分析上重視されている。アメリカの歴史学者マシュー・ベンダーは本書に対する書評のなかで、本書で議論された植民地の政策形成レベルにおける科学的知識が、地方行政官や農業技官の職務やアフリカ人の日々の生活にどのように影響したのかを問うことができる、と指摘しているが [Bender 2012: 250]、著者もこの見解には首肯するだろう。しかし、この点は本書の瑕疵となるものではなく、「科学的知識とその産出は、帝国の構築と解体にとって、それぞれの程度役割を果たしたのか」(p. 323) という本書が提起した問題について、探求すべき次の領野を拓くものとして受け止めるべきだろう。

#### 引用文献

- Bender, M. 2012. Africa as a Living Laboratory: Empire, Development, and the Problem of Scientific Knowledge, 1870-1950 (review), *Journal of World History* 23(2): 447-451.
- Kuper, A. 1996. *Anthropology and Anthropologists:*

*The Modern British School*. Third edition. London: Routledge.

- Moore, S. F. 1994. *Anthropology and Africa: Changing Perspectives on a Changing Scene*. London: The University Press of Virginia.

落合雪野編著、『国境と少数民族』めぐみ, 2014年, 237p.

小坂康之\*

東南アジア大陸部と中国の国境域は、照葉樹林文化圏やシャン文化圏として学術的に関心を集めてきた。しかし国境域の研究は困難を伴うことが多い。アクセスの悪さに加え、軍事機密や治安の問題で、研究者の行動が制限されるからである。また研究者の調査許可は一国を単位とし、国境を自由に往来することはできない。そのため国境を越える少数民族の経済活動について、国境の両側で実証的に研究する試みは少ない。そのような研究の空白地域に、民族植物学、文化人類学、農業生態学、地理学、国際関係論の専門家が挑んだ。本書は、2008年度から2011年度にかけて行なわれた共同研究『『大国』と少数民族—東南アジア大陸部山地における中国へゲモノ論を超えて』の成果である。本書は以下の3部から構成される。

はじめに—国境と少数民族をめぐる背景 (落合雪野)

#### 第1部 国境域の特徴

##### 第1章 ミャンマー国境域 (松田正彦)

\* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

第 2 章 ベトナム国境域 (柳澤雅之)

第 3 章 ラオス国境域 (横山智)

第 4 章 国境の人びと (ボナンノ・ジャンルカ)

第 2 部 生業

第 1 章 ミャンマーと中国の国境域 (松田正彦・柳澤雅之)

第 2 章 ベトナムと中国の国境域 (柳澤雅之)

第 3 章 ラオスと中国の国境域 (横山智)

第 3 部 生活

第 1 章 着る (落合雪野)

第 2 章 眠る (白川千尋・落合雪野)

第 1 部では、ミャンマー、ラオス、ベトナムと中国との国境域の概要が国別に説明される。

ミャンマーの国土は、コンバウン朝の最大版図を引き継いだ。19 世紀後半の英領植民地期に、ビルマ人の住む中心域と、少数民族の住む辺境域に区分された。1948 年のミャンマー独立後、辺境域の少数民族は、自治権を要求して反政府活動を行ってきた。2011 年に 20 年ぶりの総選挙を経て登場した新政府は、少数民族の反政府勢力とのあいだで停戦交渉を進めている。それに伴い、新政府は国境貿易の要所を支配することに成功した。また 2000 年代以降、国際社会の支援も受け、少数民族によるケシ栽培を代替するための農村開発事業が実施されている。

ベトナムの国土は、19 世紀に清やフランスなどとのあいだで引かれた国境線をもとに画定された。中国と接するベトナム北部は、

紅河東岸の越北地方と、同西岸の西北地方に分けられる。タイやヌンなどの少数民族の暮らす越北地方は、モン、ザオ、ターイ、ハニーの多い西北地方に比べ、ベトナム中央政府との結びつきが強く、また国境貿易に有利な立地にある。1986 年に市場経済制度が導入されるとともに、多数派のキンと少数民族との経済格差を解消する政策が採用された。それにより少数民族に対して、焼畑耕作やケシ栽培に代わる商品作物栽培の導入、インフラ整備や観光業の振興、奨学金や大学入試での優遇、歌や舞踊などの文化交流が促進された。

ラオスの国土は、1893 年のシャム・フランス条約によって確定した。1975 年に王制の廃止と人民民主共和国の成立が宣言され、共産党である人民革命党が組織された。1986 年に市場経済制度が導入され、1992 年にアジア開発銀行の主導でメコン川流域諸国間の経済協力プログラムが実施されると、人民民主共和国成立時から封鎖されていた国境が徐々に開放された。中国、ベトナム、タイの中間に位置するラオスは、幹線道路の整備と関税免除により、インドシナ半島の流通と貿易で重要な役割を果たすことが期待される。

第 2 部では、国境域の政治経済状況を巧みに利用して営まれる少数民族の生業が描かれる。

ミャンマーのシャン州北部で水田稲作に従事するシャンは、2000 年代から中国産のハイブリッド水稻品種を導入した。化学肥料、農薬、農業機械を用いた集約栽培により、収

量は5 t/haを超える。ミャンマーでは米の輸出は基本的に禁止だが、公式の国境検問所を通らずに、ミャンマー側よりも高い中国側の価格で中国に出荷される。一方、中国側の雲南省徳宏傣族景頗族自治州（以下徳宏州）の瑞麗市は、ミャンマー側と比べて大都会である。人口の58%が少数民族であり、そのうち傣（シャン）は72%を占める。市場では地元の産物に加え、ミャンマー産の翡翠やルビー、スイカやパイナップル、バッグやロンジーが販売される。中国で薪炭材の採集が厳しく制限されるようになった2000年以降、炭もミャンマーのシャン州から供給されている。徳宏州の農村に1990年代に普及したハイブリッド水稲品種や、2000年代以降に盛んになったトウモロコシ、キャッサバ、タケ、パラゴムノキ栽培が、ミャンマーのシャン州に広まった。

ベトナムのライチャウ省フオントー県D村のモンは、1990年代まで水稲、陸稲、トウモロコシ、キャッサバなどを自給的に栽培していた。また中国側の雲南省紅河ハニ族彝族自治州金平苗族瑶族傣族自治州（以下金平県）に住む蒙の知人や、7日ごとに村内で開かれる定期市を通じて、ベトナム産より品質の良い中国産の衣料、プラスチック製品、調味料を調達していた。2000年代以降、ベトナム政府の貧困削減プログラムにより交通インフラが整備されると、ベトナム側の町から運ばれた品物をキンの商店で購入するようになった。2000年代以降に作付けされる飼料用のトウモロコシやキャッサバは、中国への輸出用である。近年、金平県でのカルダモ

ン価格の上昇により、カルダモン栽培が増加した。一方、金平県では人口の86%が少数民族であり、そのうちハニ（ハニー）が26%、苗（モン）が25%を占める。金平県の定期市では、ベトナム産の塩を除き、商品のほとんどは中国産である。金平県では1990年代半ばからハイブリッド水稲品種や商品作物栽培が導入されるなど、ベトナム側のD村に比べて商品経済の浸透が10年ほど早い。

ラオス北部では2000年代以降、中国企業が作物の種子、化学肥料、農薬をタイ・ルー、プーノーイ、アカなどの農家に提供し、提供された農家が中国企業に収穫物を販売する、契約栽培が導入された。たとえばポンサリー県ブンヌア郡では、2004年からパラゴムノキ、サトウキビ、チャ、タバコ、コーヒーなどの大規模な契約栽培が行なわれている。中国企業から派遣される農業指導員は中国国籍のタイ・ルーであり、ラオスの少数民族に通じるタイ・ルー語で農業指導を行なう。組織培養バナナの大規模栽培も広がり、農家の収入増加が期待される反面、米の減産や森林破壊が懸念される。ラオス北部で契約栽培が普及した理由として、寒冷な気候のため水稲二期作が行なわれず乾季の水田が利用できること、中国企業の農業指導員とラオス側の農家とのあいだで言語の障壁が低いこと、住民が国境を自由に往来できることが挙げられる。

第3部では、国境を越えて作られる少数民族の生活用品について、衣服と蚊帳をテーマに詳述される。

少数民族の民族衣装はかつて、綿糸や絹糸

を紡ぎ、動植物の染料で染色し、布地を手織りして作られていた。装飾にはジュズダマやタカラガイなどの自然素材が用いられた。現在では、ラオスなど一部の地域を除き、自家用の布を手織りする人はわずかである。多くの人々は、国境を越えて運ばれる糸や布、装飾素材を取り入れて、民族衣装を自分で作ったり、仕立てを頼んだり、あるいはできあがった既製品を購入する。ラオス北部と中国雲南省西双版纳傣族自治州（以下西双版纳州）のアカは、主に中国製の綿布、刺繍糸、ビーズなどの素材を購入し、好みの組み合わせで衣装を作る。ミャンマー北部カチン州のカチンは機械織り生地や装飾素材を中国雲南省徳宏州から取り寄せ、徳宏州のカチンはカチン州ミッチーナールをカチン文化の中心とみなし、ミッチーナール産のロンジー生地を積極的に受け入れる。ミャンマー東北部シャン州ナンカンのシャンにとって中国徳宏州瑞麗市のシャンは中国製衣服素材の仕入れ先かつ衣服の出荷先であり、瑞麗市のシャンはナンカンに裁縫技術を習いに行く。タイ系民族のシャンにとって地理的に離れたバンコクが民族衣装の本場とみなされている。

ラオス北部のタイ・ダム、タイ・デーン、タイ・ルーは、網目のない布で作られた箱型の伝統的な蚊帳をもつ。タイ・ダムとタイ・デーンの伝統的な蚊帳は、黒か濃藍色であり、上方に色鮮やかな飾り帯がつけられる。一方でタイ・ルーの蚊帳には赤や紺色のものもあり、飾り帯のないものが多い。これらの伝統的な蚊帳は、女性が嫁入り道具として持参するものだった。最近ではみな、網状の

市販品やプロジェクトが配布する蚊帳を使用する。伝統的な蚊帳は網状のものと比べて暑く、暗く、息苦しいことに加え、洗濯する時に重くて大変だからである。中国雲南省の傣（タイ・マオ、タイ・ルー）の伝統的な蚊帳は、ラオス側のものと形状は異なるが、現在ほとんど使用されていない点は共通である。

本書には4ヵ国の地名、民族、生業、産物が年代別に詳細に記述されている。国境域の地理に不慣れな者には複雑に感じられるかもしれない。しかし自分で年表を作成し、何度も地図と見比べることで、著者らのフィールドワークを追体験できるだろう。丹念な観察と聞き取り調査から浮かび上がるのは、国境域に与える中国の影響と、それを巧みに利用する少数民族である。国境の両側には、同じ文化をもつ少数民族が暮らしている。彼らが国境を自由に往来することで、経済発展著しい中国の物資、資金、情報や技術が、摩擦を起こすことなく東南アジア側に浸透してゆく。国境域での交易には中国元が用いられ、交易にたずさわる少数民族には裕福な者も多い。

国境域における中国との互恵的關係は、現在のアジアでは決して当たり前ではない。たとえばベトナム沖の海域では、島の領有をめぐる中越間の紛争が続く。ミャンマーの西隣では、アルナーチャル・プラデーシュの帰属をめぐる1962年の中印紛争以来、国境が閉ざされたままである。

本書で紹介された国境域では、各国の少数民族の担う互恵的關係が今後も保たれるのだろうか。東南アジア側では、麻薬撲滅、密輸

取り締まり、民族統合を掲げ、国境域への関与を強める政策が施行されている。国境域を流れるメコン川では、上流の中国にダムが建設されたため、下流の国で水位減少や洪水増加が起きている。いずれにせよ、国家の周縁に位置する国境域と少数民族は、今や各国の政治経済の影響が真先に表面化する重要な対象になった。今後、研究のさらなる発展が期待される。

吉野耕作。『英語化するアジアトランスナショナルな高等教育モデルとその波及』名古屋大学出版会、2014年、234 p.

奥村みさ\*

## はじめに

共通語をもつことは人類の夢である。英語はその人類の夢を叶えることができるのだろうか。少なくとも世界中で英語は熱心に学ばれ、英語で学ぶ人々も増加し続けている。この世界的傾向の中で多くの先進諸国では英語教育の民営化が進み、英語というソフトは一大教育産業を作り上げた。英語母語国への右肩上がりの留学増加から、英語学校の乱立、英語資格試験対策や早期英語教育などの分野に多くの企業が参入している。英語教育が社会・文化にもたらす影響や資本主義経済の中で産業化していく現象、また教育戦略（政策）などに関する研究は枚挙にいとまがない。著者との共著の中でKooはマレーシアの高等教育における英語をずばり“文化的商

品 cultural commodity” [Koo 2009] として扱っている。英語関連産業は21世紀アジアで最も成長し、注目を集め、かつ普遍的に共有されている産業といっても過言ではない。

その中でも著者はマレーシアで進行中の注目すべき教育産業の事例として「トランスナショナルな高等教育モデル」をあげ、その波及効果について具体的状況の中で「英語化するアジア」を捉えようとしている。トランスナショナルな高等教育モデルとは「アジアの民間のカレッジ（その原型は塾・予備校や専門学校であり学位授与能力はない）がアメリカ、イギリス、オーストラリアなどの諸大学とのリンケージを通して、アジアの自国にいながらにして「西洋英語国」の大学の学位を取得することを可能にした仕組みのことである」(p. 10)。

## 本書の概要と批評

現代世界ではさまざまな人間の諸活動においてグローバル化に伴いコミュニケーションの手段として英語が使われる領域が拡大している。この過程を著者は「英語化」と呼ぶ。

序章においては、この英語化に対する応用言語学における議論の紹介、本書の構成と研究調査方法について述べている。本書では英語の社会的・文化的影響よりも、英語を教授媒体言語とした教育機関における教育モデルに焦点を当てている。具体的にはアジア英語圏文化の一角を担うマレーシアの大学教育のグローバル化、トランスナショナル化について紹介し、ひいてはそれを普遍的なモデルとして提示している。

\* 中京大学国際英語学部